



平成30年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アドバンスクリエイト
 コード番号 8798 URL <https://www.advancecreate.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 濱田 佳治
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理本部長 (氏名) 村上 浩一 TEL 06-6204-1193
 定時株主総会開催予定日 平成30年12月19日 配当支払開始予定日 平成30年12月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年12月20日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期の連結業績（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	9,468	16.4	1,168	12.0	1,135	10.9	785	5.8
29年9月期	8,137	11.5	1,043	9.3	1,024	10.6	742	27.3

(注) 包括利益 30年9月期 850百万円 (7.7%) 29年9月期 789百万円 (31.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年9月期	74.72	—	17.3	14.6	12.3
29年9月期	69.96	—	16.2	14.0	12.8

(参考) 持分法投資損益 30年9月期 ー百万円 29年9月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	7,792	4,512	57.9	433.44
29年9月期	7,716	4,577	59.3	432.53

(参考) 自己資本 30年9月期 4,512百万円 29年9月期 4,577百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年9月期	1,712	△255	△1,067	1,689
29年9月期	1,152	△119	△778	1,299

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年9月期	—	22.50	—	25.00	47.50	519	67.9	11.1
30年9月期	—	25.00	—	25.00	50.00	544	66.9	11.5
31年9月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		53.1	

3. 平成31年9月期の連結業績予想（平成30年10月1日～平成31年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,900	15.1	1,530	30.9	1,500	32.1	980	24.8	94.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年9月期	10,999,100株	29年9月期	10,999,100株
② 期末自己株式数	30年9月期	589,132株	29年9月期	417,132株
③ 期中平均株式数	30年9月期	10,508,464株	29年9月期	10,608,431株

期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上、控除する自己株式数には、「従業員持株会支援信託ESOP」制度に係る信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有する当社株式及び「株式給付信託（J-ESOP）」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

平成30年9月期の個別業績（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	8,347	14.7	843	13.2	1,125	52.7	860	63.3
29年9月期	7,280	13.3	745	18.2	737	20.6	527	39.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期	81.90	—
29年9月期	49.69	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年9月期	6,429		3,896		60.6		374.30	
29年9月期	6,529		3,886		59.5		367.23	

(参考) 自己資本 30年9月期 3,896百万円 29年9月期 3,886百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

2. 当社は平成30年11月15日（木）に機関投資家向け説明会を行う予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度（平成29年10月1日～平成30年9月30日）におけるわが国経済は、企業収益の改善傾向が持続すると共に、所得・労働環境が着実に改善するなど、全般的に緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、地震、台風等の自然災害が頻発し、経済的な影響も甚大なものとなりました。また、米国の関税政策見直しや、中東の地政学リスク等もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

保険業界においては、AI等のテクノロジーの発展や、医療技術の進歩を背景に、高度な情報社会と人生100年時代に即した、お客様本位の業務運営（フィデューシャリー・デューティー）の実現を求められております。

このような状況下、当社グループは、保険流通改革のパイオニア企業として、国内最大級の保険選びサイト「保険市場（ほけんいちば）」を主軸とするサービスにより、お客様のあらゆる保険ニーズに対応できるプラットフォーム戦略を推進してまいりました。

国内最大級の保険選びサイト「保険市場（ほけんいちば）」は、保険情報のディストリビューターとして、更なるお客様のユーザビリティ向上と、保険会社各社との連携強化のための進化を追求しております。

高品質な保険の比較・申込サービスを推進するために、従来のIT・システム投資のみならず、新たなマーケティングツールの開発やSNSの活用など、効果的なWebマーケティングによりコスト効率の向上を図り、保険に対するニーズに着実にアプローチしております。

さらに、ガバナンス体制およびコンプライアンス体制の充実や、情報セキュリティ体制の強化を継続し、保険業法や個人情報保護法等の関係法令に適応した保険募集管理体制の強化に全社的に取り組み、管理体制面においても積極的に経営資源を投下しております。

また、当社独自開発の顧客管理システムを活用したCRM戦略の一環として、協業提携先とのネットワーク化を進め、万全の顧客管理と保全管理体制を構築しながら高度なお客様サービスを実現しております。

これらの取り組みの中、保険代理店事業におきましては、積極的なプロモーションを実施したことによりアポイント（商談機会）が順調に推移し増収増益となりました。また、メディア事業におきましては、引き続き好調に広告出稿をいただき増収増益となりました。再保険事業におきましても、順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は9,468百万円（前期比16.4%増）、営業利益は1,168百万円（前期比12.0%増）、経常利益は1,135百万円（前期比10.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は785百万円（前期比5.8%増）となりました。

（単位：百万円、前期比%）

	連結ベース		単体ベース	
	金額	前期比%	金額	前期比%
売上高・営業収益	9,468	116.4	8,347	114.7
営業利益	1,168	112.0	843	113.2
経常利益	1,135	110.9	1,125	152.7
親会社株主に帰属する当期純利益	785	105.8	860	163.3

セグメントの業績は次のとおりであります。

保険代理店事業におきましては、売上高は8,347百万円（前期比14.7%増）、営業利益は843百万円（前期比13.2%増）となりました。

メディア事業におきましては、売上高は832百万円（前期比27.7%増）、営業利益は217百万円（前期比32.9%増）となりました。

再保険事業におきましては、売上高は724百万円（前期比5.9%増）、営業利益は105百万円（前期比20.3%減）となりました。

②今後の見通し

わが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善などにより、緩やかな回復基調が推移するものと思われませんが、自然災害や海外における地政学リスク、経済リスク等もあり、先行きは不透明な状況が続くものと考えられます。

このような景気動向の中、保険業界においては、マイナス金利の影響や、お客様本位の業務運営を行うための規制強化等により、保険代理店を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続くことが想定される一方、公的保障を補完するものとして民間保険に対するニーズは依然として底堅く推移しております。

かかる経営環境の下、当社は「お客様が最適・快適な購買環境で、簡単便利に保険を購入いただく」という経営方針に基づき、お客様のニーズやマーケット動向に機敏に対応し、業績の向上に努めてまいります。

主要な施策としましては、

- i) 当社は保険業界のイノベーターとして常に進化し続けるべく人材の育成・強化を図ってまいります。
- ii) Webマーケティングを強化するとともに各種端末への対応も強化し、お客様の利便性向上に向けたプラットフォーム戦略をさらに推進してまいります。
- iii) 「協業」代理店とのシステム連携強化により、お客様ニーズに効率的かつ効果的に対応できる体制を構築し、当社の業績進展を図ってまいります。
- iv) 保険代理店事業を軸として、メディア事業及び再保険事業においてシナジーを最大限追求し、保険に係るあらゆる収益機会にアプローチする「金融情報サービス業」として確固たる営業基盤を構築してまいります。
- v) お客様本位の業務運営を推進するべく、コンプライアンスチェック体制の充実やシステム化、情報セキュリティ体制の構築、研修制度の強化等、より一層の保険募集管理態勢の強化を図ってまいります。

次期（平成30年10月～平成31年9月）の連結業績につきましては、売上高10,900百万円、営業利益1,530百万円、経常利益1,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益980百万円を想定しております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、現金及び預金等の増加により76百万円増加し7,792百万円となりました。負債は未払金等の増加により141百万円増加し3,279百万円となり、純資産は64百万円減少し4,512百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローの収入1,712百万円があったものの、投資活動によるキャッシュ・フローの支出255百万円及び財務活動によるキャッシュ・フローの支出1,067百万円により、389百万円増加し、1,689百万円となりました。

当連結会計年度中における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、税金等調整前当期純利益1,135百万円（前連結会計年度は1,079百万円）、減価償却費398百万円（前連結会計年度は425百万円）等により、1,712百万円の収入（前連結会計年度は1,152百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出81百万円、無形固定資産の取得による支出116百万円等があり、255百万円の支出（前連結会計年度は119百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、配当金の支払額545百万円、自己株式の取得による支出407百万円等があり、1,067百万円の支出（前連結会計年度は778百万円の支出）となりました。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元と保険流通市場におけるシェアの拡大を経営の重要課題として位置付けております。将来の成長戦略を遂行していくための原資となる内部留保の充実に努めるとともに、業績に応じた配当の実施等により、株主価値を高めることを基本方針としております。

当該方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり25.0円とさせていただきます、すでに平成30年6月4日に実施済みの第2四半期配当金1株当たり25.0円とあわせまして、年間配当金は1株当たり50.0円となります。

また、次期につきましては、第2四半期配当金、期末配当金をそれぞれ1株につき25.0円とし、1株当たり年間配当金を50円とする見込みであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後につきましては、外国人株主比率及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,302,142	1,692,027
受取手形及び売掛金	582,273	486,521
未収入金	1,956,129	1,518,981
繰延税金資産	103,288	84,777
その他	380,861	558,030
流動資産合計	4,324,694	4,340,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	476,170	485,847
減価償却累計額	△277,834	△323,116
建物及び構築物（純額）	198,336	162,731
工具、器具及び備品	486,668	556,326
減価償却累計額	△391,043	△442,192
工具、器具及び備品（純額）	95,625	114,134
リース資産	859,876	850,488
減価償却累計額	△600,633	△679,938
リース資産（純額）	259,243	170,550
有形固定資産合計	553,205	447,416
無形固定資産		
ソフトウェア	577,286	515,612
リース資産	4,901	420
その他	102,939	86,120
無形固定資産合計	685,127	602,152
投資その他の資産		
投資有価証券	351,816	447,646
差入保証金	607,993	612,499
保険積立金	917,461	941,787
繰延税金資産	130,368	117,838
その他	145,355	282,638
投資その他の資産合計	2,152,995	2,402,410
固定資産合計	3,391,328	3,451,978
資産合計	7,716,023	7,792,317

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	110,571	62,149
未払法人税等	290,648	144,848
未払金	803,183	1,034,538
預り金	325,918	447,642
賞与引当金	151,361	162,860
代理店手数料戻入引当金	4,418	1,922
その他	498,259	495,212
流動負債合計	2,184,359	2,349,174
固定負債		
長期借入金	255,520	210,170
退職給付に係る負債	251,803	293,003
リース債務	187,182	133,665
資産除去債務	175,659	176,005
その他	84,024	117,757
固定負債合計	954,189	930,601
負債合計	3,138,549	3,279,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,915,314	2,915,314
資本剰余金	352,328	352,328
利益剰余金	1,785,980	2,026,640
自己株式	△618,874	△989,380
株主資本合計	4,434,749	4,304,903
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	142,324	207,237
その他の包括利益累計額合計	142,324	207,237
新株予約権	400	400
純資産合計	4,577,474	4,512,541
負債純資産合計	7,716,023	7,792,317

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	8,137,020	9,468,265
売上原価	1,972,847	2,623,442
売上総利益	6,164,173	6,844,822
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,853	2,686
通信費	156,408	168,946
報酬給与	1,809,702	2,242,799
賞与引当金繰入額	151,361	162,860
退職給付費用	49,276	57,096
減価償却費	425,271	398,901
地代家賃	530,261	561,220
支払手数料	857,336	851,236
その他	1,137,848	1,230,092
販売費及び一般管理費合計	5,120,320	5,675,841
営業利益	1,043,853	1,168,980
営業外収益		
受取利息	150	178
受取配当金	7,064	5,869
未払配当金除斥益	1,468	1,228
受取保証料	7,498	8,180
その他	2,302	2,695
営業外収益合計	18,485	18,152
営業外費用		
支払利息・社債利息	5,891	3,440
社債発行費償却	303	—
支払保証料	5,761	4,320
支払手数料	25,633	43,441
その他	412	130
営業外費用合計	38,002	51,333
経常利益	1,024,336	1,135,799
特別利益		
投資有価証券売却益	59,800	—
新株予約権戻入益	4,800	—
特別利益合計	64,600	—
特別損失		
店舗閉鎖損失	9,339	—
特別損失合計	9,339	—
税金等調整前当期純利益	1,079,597	1,135,799
法人税、住民税及び事業税	396,873	347,979
法人税等調整額	△59,519	2,547
法人税等合計	337,353	350,526
当期純利益	742,243	785,273
親会社株主に帰属する当期純利益	742,243	785,273

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
当期純利益	742,243	785,273
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,458	64,913
その他の包括利益合計	47,458	64,913
包括利益	789,701	850,186
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	789,701	850,186
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年10月1日至平成29年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,915,314	352,328	1,563,466	△363,987	4,467,122
当期変動額					
剰余金の配当			△519,729		△519,729
親会社株主に帰属する 当期純利益			742,243		742,243
自己株式の取得				△289,975	△289,975
自己株式の処分				35,088	35,088
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	222,514	△254,887	△32,372
当期末残高	2,915,314	352,328	1,785,980	△618,874	4,434,749

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	94,866	94,866	4,800	4,566,788
当期変動額				
剰余金の配当				△519,729
親会社株主に帰属する 当期純利益				742,243
自己株式の取得				△289,975
自己株式の処分				35,088
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	47,458	47,458	△4,400	43,058
当期変動額合計	47,458	47,458	△4,400	10,685
当期末残高	142,324	142,324	400	4,577,474

当連結会計年度(自平成29年10月1日至平成30年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,915,314	352,328	1,785,980	△618,874	4,434,749
当期変動額					
剰余金の配当			△544,613		△544,613
親会社株主に帰属する 当期純利益			785,273		785,273
自己株式の取得				△407,211	△407,211
自己株式の処分				36,705	36,705
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	240,659	△370,505	△129,846
当期末残高	2,915,314	352,328	2,026,640	△989,380	4,304,903

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	142,324	142,324	400	4,577,474
当期変動額				
剰余金の配当				△544,613
親会社株主に帰属する 当期純利益				785,273
自己株式の取得				△407,211
自己株式の処分				36,705
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	64,913	64,913		64,913
当期変動額合計	64,913	64,913	—	△64,932
当期末残高	207,237	207,237	400	4,512,541

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,079,597	1,135,799
減価償却費	425,271	398,901
投資有価証券売却損益(△は益)	△59,800	—
店舗閉鎖損失	9,339	—
繰延資産償却額	303	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	36,822	11,498
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	23,375	41,200
代理店手数料戻入引当金の増減額(△は減少)	1,634	△2,495
受取利息及び受取配当金	△7,214	△6,047
支払利息及び社債利息	5,891	3,440
未払消費税等の増減額(△は減少)	63,880	△29,996
売上債権の増減額(△は増加)	285,877	95,751
その他	△486,577	541,719
小計	1,378,399	2,189,773
利息及び配当金の受取額	7,657	5,725
利息の支払額	△5,893	△3,440
法人税等の支払額	△227,343	△480,017
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,152,820	1,712,040
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2,113	△2,320
投資有価証券の売却による収入	129,736	—
有形固定資産の取得による支出	△95,138	△81,232
無形固定資産の取得による支出	△98,465	△116,758
保険積立金の取得による支出	△24,326	△24,326
差入保証金の差入による支出	△19,643	△6,824
差入保証金の回収による収入	11,324	1,909
その他	△20,659	△25,596
投資活動によるキャッシュ・フロー	△119,284	△255,148
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	200,000
短期借入金の返済による支出	△600,000	△200,000
長期借入れによる収入	290,000	—
長期借入金の返済による支出	△34,480	△45,350
社債の償還による支出	△100,000	—
自己株式の取得による支出	△289,975	△407,211
配当金の支払額	△518,854	△545,046
その他	△125,687	△69,531
財務活動によるキャッシュ・フロー	△778,997	△1,067,138
現金及び現金同等物に係る換算差額	△355	130
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	254,181	389,884
現金及び現金同等物の期首残高	1,044,937	1,299,118
現金及び現金同等物の期末残高	1,299,118	1,689,003

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用）

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」（実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。）等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号平成17年12月27日）等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「預り金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた824,177千円は、「預り金」325,918千円、「その他」498,259千円として組み替えております。

（追加情報）

（P V収入の計上について）

当連結会計年度において、既に役務提供（保険契約の代理・媒介）が完了している保険契約に基づき将来にわたって入金される保険代理店手数料収入のうち、当該将来の手数料債権の一部を売却し、P V収入として2,017,292千円を計上しております。

※保険代理店事業に係る売上計上について

保険代理店事業の主たる収入は保険代理店手数料収入であります。当社は、保険契約の媒介及び代理行為に伴い、各保険会社との契約及び手数料規程に基づき保険代理店手数料を受領しております。

保険代理店手数料の受領形態は、保険商品の種類（生命保険・損害保険、契約期間（1年・複数年）、保険料支払方法（年払い・月払い）、その他）、保険会社毎の契約及び規程により様々な形態があり、保険契約成立時に受領するもの（初回手数料）及び保険契約継続に応じて受領するもの（2回目以降手数料）等、これらについて一括又は分割ならびにその受領割合等が異なるものが存在しております。

当社は、初回手数料については保険契約成立時に受領する手数料額を売上計上しているほか、2回目以降手数料の一部については、複数年にわたる期間を対象とする保険契約のうち保険会社より計算結果確認書面の受領が可能である等の条件の下、翌1年の間に回収される手数料額を売上計上する翌1年基準を採用しております（一方で、将来発生する解約に備えて引当金を計上しております）。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社を構成単位とした単位により事業活動を展開しております。

従って当社グループは事業の種類に基づき「保険代理店事業」、「メディア事業」、「再保険事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は以下のとおりであります。

保険代理店事業 生命保険、損害保険の代理店業及び付帯業務

メディア事業 Webプロモーションその他広告業務取扱い及び企画、制作並びにマーケティング等サービス活動

再保険事業 再保険業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年10月1日至平成29年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	保険代理店 事業	メディア事 業	再保険事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	6,807,986	645,198	683,835	8,137,020	8,137,020	—	8,137,020
セグメント間の内部売上高 又は振替高	472,995	6,645	—	479,640	479,640	△479,640	—
計	7,280,981	651,844	683,835	8,616,661	8,616,661	△479,640	8,137,020
セグメント利益	745,246	163,498	132,709	1,041,453	1,041,453	2,400	1,043,853
セグメント資産	6,160,366	657,167	1,040,490	7,858,024	7,858,024	△142,000	7,716,023
セグメント負債	2,642,973	117,717	519,858	3,280,550	3,280,550	△142,000	3,138,549
その他の項目							
減価償却費	425,271	—	—	425,271	425,271	—	425,271
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	230,794	—	—	230,794	230,794	—	230,794

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額2,400千円にはセグメント間取引消去2,400千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△142,000千円にはセグメント間取引消去△142,000千円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額△142,000千円にはセグメント間取引消去△142,000千円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自平成29年10月1日至平成30年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	保険代理店 事業	メディア事 業	再保険事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	7,917,658	826,177	724,429	9,468,265	9,468,265	—	9,468,265
セグメント間の内部売上高 又は振替高	430,117	5,969	—	436,086	436,086	△436,086	—
計	8,347,776	832,146	724,429	9,904,352	9,904,352	△436,086	9,468,265
セグメント利益	843,501	217,346	105,733	1,166,580	1,166,580	2,400	1,168,980
セグメント資産	6,060,182	555,490	1,261,261	7,876,935	7,876,935	△84,617	7,792,317
セグメント負債	2,532,339	174,970	657,083	3,364,393	3,364,393	△84,617	3,279,776
その他の項目							
減価償却費	398,901	—	—	—	398,901	—	398,901
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	209,791	—	—	—	209,791	—	209,791

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額2,400千円にはセグメント間取引消去2,400千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額△84,617千円にはセグメント間取引消去△84,617千円が含まれております。
 - (3) セグメント負債の調整額△84,617千円にはセグメント間取引消去△84,617千円が含まれております。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	
1株当たり純資産額	432.53 円	1株当たり純資産額	433.44 円
1株当たり当期純利益金額	69.96 円	1株当たり当期純利益金額	74.72 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	— 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	— 円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	742,243	785,273
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	742,243	785,273
期中平均株式数(株)	10,608,431	10,508,464
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>1. 第7回新株予約権(失効) 新株予約権の数 4,000個 上記の新株予約権は、権利行使条件未達により、平成28年12月19日をもって失効しております。</p> <p>2. 第8回新株予約権(発行) 新株予約権の数 4,000個 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 400,000株</p>	<p>第8回新株予約権 新株予約権の数 4,000個 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 400,000株</p>

(注) 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員持株会支援信託ESOP

株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度136,800株、当連結会計年度117,100株)。

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度110,337株、当連結会計年度126,817株)。

4. 株式給付信託(J-ESOP)

株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度222,900株、当連結会計年度222,900株)。

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度222,900株、当連結会計年度222,900株)。

(重要な後発事象)

自己株式の取得について

当社は、平成30年11月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式を取得するものであります。

(2) 取得の内容

- | | |
|-------------|---|
| ①取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ②取得する株式の総数 | 100,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式除く)に対する割合 0.93%) |
| ③株式の取得価額の総額 | 220百万円(上限) |
| ④取得期間 | 2018年11月13日から2019年5月20日まで |
| ⑤取得方法 | 自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)を含む市場買付け |